

沖縄域外競争力強化促進事業 (内閣府政策統括官(沖縄政策担当))

令和7年度予算額
(6年度予算額
9.7億円)

9.7億円
9.7億円

事業概要・目的

- 沖縄は、本土から遠隔に位置し、島しょ県であるが故の地理的不利性を背景とした高い輸送コストや製造業の割合が全国と比して低い産業構造的課題を抱えています。反面、飛躍的な経済発展を遂げつつあるアジア諸国等に近接しており、我が国におけるアジアの玄関口として、高い地理的優位性を有しています。
- こうした状況を踏まえ、本事業においては、中小企業等による、沖縄地域外においても高い競争力を有する先進的又は沖縄の特色を生かしたものづくり事業に要する経費を支援し、移出入バランスの改善を目指すほか、物流事業者におけるデジタル化に要する経費を支援し、物流効率化等を目指します。

※複数年度事業も対象。

事業イメージ・具体例

【補助金(生産分野)】

- ・ 半導体、IT製品や医療機器等、高付加価値製品の製造
- ・ 沖縄の特産物である農水畜産物の養殖・生産・加工
- ・ 競争力を持つソフトウェアの開発



【補助金(物流分野)】

- ・ AI、IoT、ロボットの導入等によるオペレーションの効率化
- ・ 事務作業の電子化 等



資金の流れ



期待される効果

- 高付加価値製品等の生産・移出の拡大
- 物流の効率化
- 製造業等の域外競争力強化

沖縄型クリーンエネルギー導入促進事業 (内閣府政策統括官(沖縄政策担当))

令和7年度予算額
(6年度予算額)

9. 2億円
7. 3億円)

事業概要・目的

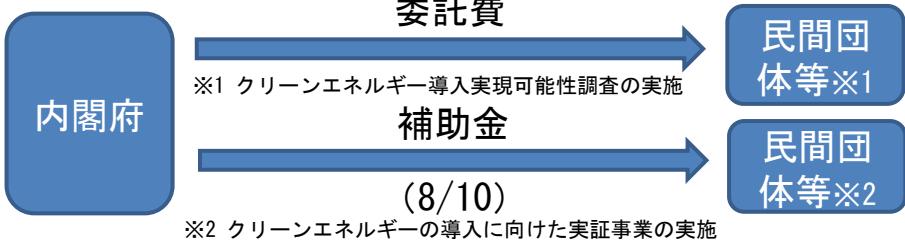
- 沖縄は、化石燃料に対する依存度が全国と比較して高く、また、離島においては、ディーゼル発電が主力電源であり、その運用に多大なコストを要しています。
- こうした中、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、クリーンエネルギー導入の取組を加速させていく必要があります。
- 本事業では、沖縄におけるクリーンエネルギー導入の実現可能性について調査を実施するとともに、クリーンエネルギーの導入に向けた実証を行う事業者を支援し、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を着実に進めていきます。

事業イメージ・具体例

- クリーンエネルギー導入促進調査事業
沖縄におけるクリーンエネルギー（水素・アンモニア・再生可能エネルギー等）の導入に関する実現可能性調査の実施
- クリーンエネルギー導入促進実証事業
水素の製造・利活用、再エネ導入拡大等のカーボンニュートラルに資する実証や離島の再エネ化実証を支援



資金の流れ



期待される効果

- 沖縄におけるクリーンエネルギーの導入拡大
- 離島におけるクリーンエネルギー地産地消モデルの構築

新たな沖縄観光サービス創出支援事業（内閣府政策統括官（沖縄政策担当））

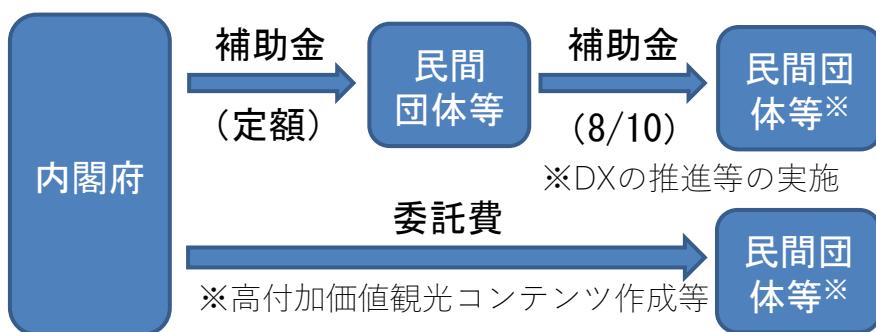
令和7年度予算額 (6年度予算額)

1. 6億円
1. 7億円)

事業概要・目的

- 沖縄の観光産業は滞在日数や消費額が少なく、収益力向上が喫緊の課題。また、観光需要の回復に伴い人手不足が深刻となっています。
- 本事業では、沖縄のリーディング産業である観光産業のさらなる発展に向け、沖縄ならではの自然・歴史・文化などを活かし、地域と企業が一体となり稼ぐ力を高めるなど、高付加価値化に向けた取組を支援します。
- また、人手不足を解消し、観光の魅力向上に資するDXの推進を支援します。

資金の流れ



事業イメージ・具体例

- DX実証や地域ブランディングの支援
 - ・観光関連産業における現場業務の省人化・省力化・業務効率化等に資するDX実証の支援
 - ・デジタル技術の活用等により地域と企業が一体となって観光収入を向上させる取組（地域ブランディング）の支援
- VR・AR等のデジタル技術を活用した観光コンテンツの作成等による高付加価値化
- ユーザー参加型のホームページ運営等による沖縄の魅力の発掘発信



観光産業におけるDXのイメージ

期待される効果

- DXを通じた人手不足の解消
- 地域一体となった稼ぐ力の向上
- 沖縄観光の魅力向上

沖縄型産業中核人材育成・活用事業 (内閣府政策統括官(沖縄政策担当))

令和7年度予算額
(6年度予算額)

2. 1億円
2. 7億円

事業概要・目的

- 沖縄では、失業率や1人当たりの県民所得は全国最下位であり、労働生産性も全国平均の8割に満たない状況です。今後、沖縄の経済を発展させるためには産業全体の生産性向上が不可欠です。
- このため本事業では、産業の生産性向上に向け、各業界に必要な専門的知識・技能を有し企業の成長を牽引する中核人材を育成します。
- また、県内の企業に対して官民共同による伴走型の支援を行い、組織的な生産性向上等の取組を活性化します。

事業イメージ・具体例

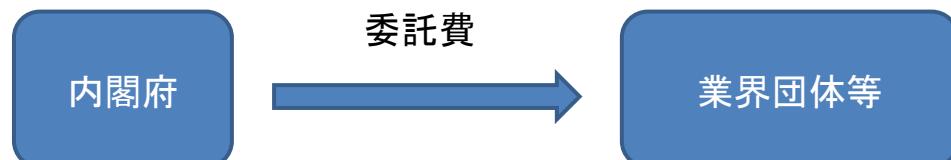
- 中核人材育成の実施
各業界団体等が主体となり研修カリキュラムを開発・実施
- 官民合同伴走型支援の実施
民間コンサルタントおよび沖縄総合事務局員による支援体制を構築の上、県内企業の課題解決に向け伴走型支援を実施



中核人材育成のイメージ

官民共同による伴走支援

資金の流れ



期待される効果

- 各産業の底上げによる沖縄の産業全体の生産性向上。
- 継続的な人材育成の確立、非正規雇用が多い県内の雇用環境の改善。
- 中小・中堅企業における稼ぐ力の向上。

沖縄型スタートアップ拠点化推進事業 (内閣府政策統括官(沖縄政策担当))

令和7年度予算額
(6年度予算額)

3. 6億円
1. 7億円

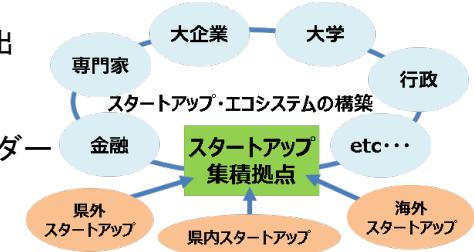
事業概要・目的

- 沖縄は、沖縄科学技術大学院大学をはじめ、高い成長性を秘めた技術シーズを有する研究機関・産業集積施設が数多く存在し、また、その地理性からアジアにおける経済的なハブとなり得るポテンシャルを有しています。
- 他方、島しょ県であるがゆえの専門人材や情報、資金不足等の理由から、創業後に大きく成長を遂げるための環境整備が不十分であり、スタートアップを含む大半の県内企業が県内市場の中でビジネスを続けている状況です。
- 本事業では、沖縄がアジアにおけるスタートアップの創出・成長拠点となり、グローバルに活躍するスタートアップを創出・育成することを目的とし、スタートアップやその支援者に対する支援を行います。

事業イメージ・具体例

◆スタートアップ集積支援事業

- ・県内コワーキングスペース等を活用したスタートアップ集積拠点において実施するスタートアップ支援の取組を補助(スタートアップ集積拠点支援事業)
- ・県内スタートアップの海外進出や海外スタートアップの県内進出を支援する取組を補助(スタートアップクロスボーダー支援事業)



◆スタートアップ成長加速化支援事業

- ・VCからの出資を受けたスタートアップに対し、出資額に応じて研究開発や生産能力強化等を支援する取組を補助

◆地域課題解決型スタートアップ支援事業

- ・地域課題を抱える県内自治体とスタートアップとをマッチングし、地域課題解決に係る実証実験を行う際に必要な経費を補助

資金の流れ



期待される効果

- 県内でのスタートアップ創出・成長環境の構築
- 県内へのスタートアップの集積と大都市圏・海外への進出
- 高付加価値・高収益型の企業の創出

沖縄航空関連産業クラスター形成促進事業費 (内閣府政策統括官(沖縄政策担当))

令和7年度予算額 0.7億円 (新規)

事業概要・目的

【目的】

- 沖縄がもつ①アジアへの近接性、②那覇空港の豊富な航空需要、③那覇空港の国際物流ハブ機能の存在などの優位性を活かし、アジアの整備需要を取り込み、産業集積を進めることで、沖縄のみならず国内航空関連産業の活性化を牽引することが期待される。
- 内閣府においては、沖縄振興予算を活用して県による航空機整備基地等整備を支援しており、平成30年度に完成した那覇空港内の航空機整備施設では、我が国において唯一のMRO(Maintenance, Repair, Overhaul)ビジネスが展開されている。
- 本事業では、航空関連産業クラスターの中心となる航空機整備施設の拡充整備を支援することで、コロナ禍を経て回復しつつあるアジアの航空機整備需要の更なる取り込みを進め、沖縄における航空関連産業クラスター形成促進を行う。

事業イメージ・具体例

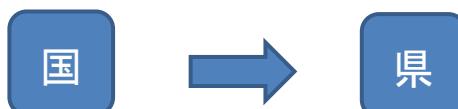
- 沖縄における航空関連産業クラスター形成を促進するため、県による航空機整備施設の拡充整備を支援する。
- 令和7年度予算においては、今後の事業期間・規模等に係る調査を実施する。

イメージ図



資金の流れ

補助率: 8/10



期待される効果

- 航空関連産業の創出及び集積
- 高い賃金水準の雇用創出
- 国内航空関連産業の発展